

第20期 報 告 書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



ソフトバンク株式会社

目 次

株 主 の 皆 様 へ	1
経 営 の 概 況	2
連 結 貸 借 対 照 表	4
連 結 損 益 計 算 書	6
連 結 剰 余 金 計 算 書	7
連 結 キャッシュ・フロー計算書	8
セグメント別の分析	9
個 別 貸 借 対 照 表	16
個 別 損 益 計 算 書	18
利 益 処 分	19
取 締 役 お よ び 監 査 役	20
株 式 情 報	21

会 社 の 概 要

商 号	ソフトバンク株式会社
英 文 表 記	SOFTBANK CORP.
設 立	昭和56年9月3日
資 本 金	125,068,799,630円（平成12年5月31日現在）
主要なグループ事業内容	<ul style="list-style-type: none">・イーファイナンス事業・イーコマース事業・メディア・マーケティング事業・海外ファンド事業・テクノロジー・サービス事業・インターネット・カルチャー事業・放送メディア事業・インターネット・インフラ事業・サービス事業
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
ホ ー ム ペ ー ジ	電話 03(5642)8000(代表)
問 い 合 わ せ e-mail ア ド レ ス	http://www.softbank.co.jp
	ir@softbank.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社第20期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の概況をご報告申し上げます。

わが国の経済は、平成11年度第2四半期以降、企業の在庫調整の進展、個人消費の持ち直しにもかかわらず、実質経済成長率はマイナスに転じており、もう一段の景気回復が必要とされている状況です。そのような景況感の中で、インターネット産業がようやく本格的に離陸を始めており、有力なインターネット・ベンチャー企業が続々と株式公開を果たし事業を拡大させております。

こうした経営環境のもと、弊社の連結業績は、子会社Kingston Technology Companyの売却などにより、売上高は423,220百万円と、対前期比約104,939百万円の減収となりました。損益面では、前期比若干の減益ながら8,377百万円の営業利益を確保したものの、子会社の為替換算評価損の計上や対外支払金利負担などにより、51,932百万円の経常損失を余儀なくされました。なお、当期純利益につきましては、子会社・関連会社株式売却益計上の寄与などから、8,446百万円となりました。

弊社は、インターネットが産業のあらゆる分野で生み出す新しい経済的価値を追求し、弊社グループの企業価値および株主価値を追加的に創造していくことを経営の基本方針としております。

弊社は、全経営資源をインターネット分野に集中することで、この分野の旗手となり世界のインターネット・ビジネスを牽引するとともに、グローバル・インターネットとして各国のインターネット・ベンチャーの育成に今後とも注力してまいります。

株主の皆様の一層のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

平成12年6月



代表取締役社長

孫正義

経営の概況

持株会社への移行による経営判断の迅速化

当期におきましては、急速に成長するインターネット分野において、より正確かつ迅速な経営判断を行うべく、平成11年4月1日付で出版事業、管理部門、総務人事部門を分社化してソフト・ネットワーク事業を主体とする事業持株会社へ移行し、さらに平成11年10月1日付でソフト・ネットワーク事業を分社化して純粋持株会社へ移行いたしました。その間、各子会社には各々の事業活動におけるフリー・キャッシュ・フロー経営を徹底させ、自らの企業価値を高めることで当社グループ全体の企業価値極大化に貢献するよう、事業分野ごとの事業統括会社（事業分野を統括する純粋持株会社または事業持株会社）を通じたグループ編成を進めました。平成12年3月31日現在、以下の国内8社、海外1社を事業分野別または地域別の事業統括会社と位置付けるに至っております。

分社化および事業統括会社編成の推移



既存事業の売却

当社は、平成11年7月に、米国子会社Kingston Technology Companyを売却いたしました。また、平成12年4月には、展示会部門およびインターネット部門（ZDNet）を除く米国子会社Ziff-Davis Inc.の資産売却をほぼ完了いたしました。この海外子会社を主体とした事業資産の売却は、当社グループの経営資源をより一層インターネット分野へ集中させることを目的としたものであります。

当期における子会社・関連会社の株式公開

当社は、グループ各社の自律的な企業価値増殖を促進するには、各社が株式公開・情報開示を行い、市場・株主・一般投資家から直接評価を受け、自社の企業価値を明確化することが重要であると考えております。このような方針にしたがって当期株式公開した子会社および関連会社は、以下のとおりです。

(単位：億円)

株式公開年月日	会社名	市場	当期末の株式時価総額のうち当社保有割合(間接保有割合を含む)相当額
平成11年6月11日	(株)パソナソフトバンク	店頭	48
平成11年7月23日	ソフトバンク・テクノロジー(株)	店頭	2,865
平成11年7月23日	InsWeb Corporation (米国)	米国Nasdaq	78
平成11年12月22日	(株)インターネット総合研究所	東証マザーズ	442
平成12年3月3日	UTStarcom, Inc. (米国)	米国Nasdaq	3,700
合 計			7,135

- (注) 1. 株式時価総額は平成12年3月31日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のT T M Cによっております。
2. 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めております。また、当社子会社が管理運営するベンチャー・キャピタル・ファンドの保有割合を除いております。

グローバル・インキュベーション活動

当社は、世界レベルでのインターネット・ベンチャー企業のインキュベーション（孵化・育成）事業を積極的に推進しており、当期は次のようなベンチャー・ファンドを新たに組成いたしました。米国においては当社子会社SB Sweden ABを通じて米国ベンチャー・キャピタル・ファンドSOFTBANK Technology Ventures V.L.P.およびSOFTBANK Capital Partners L.P.を、南米においてはSOFTBANK Latin America Venturesを、欧州では当社子会社SB Holdings（Europe）Ltd.を通じて@VISO Limited（フランス最大級の複合メディア・カンパニーVivendi, S.A.との合弁会社）当社子会社SB Sweden ABを通じてeVentures（ルパート・マードック氏率いるNews Corporationグループとの合弁ファンド）をそれぞれ組成し、韓国ではSOFTBANK Korea Co., Ltd.への追加出資を通じてファンドを組成いたしました。また、世界銀行グループの国際金融公社（IFC）と発展途上国におけるインターネット関連企業を支援・育成するSOFTBANK Emerging Marketsを編成いたしました。日本においてはソフトバンク・ファインانس（株）傘下のソフトバンク・インベストメント（株）を通じ、国内インターネット・ベンチャー企業向けファンド「インターネット・ファンド」と国内最大級のベンチャー・ファンドとなった「ソフトバンク・インターネット・テクノロジー・ファンド」を組成いたしました。

ナスダック・ジャパンの創設

事業統括会社を通じて行われた事業展開以外に、米国The National Association of Securities Dealers, Inc.（全米証券業協会）との折半出資により新証券市場「ナスダック・ジャパン」の運営会社であるナスダック・ジャパン（株）（平成11年6月設立時はナスダック・ジャパン・プランニング（株））を設立いたしました。革新的な証券市場「ナスダック・ジャパン」は、大阪証券取引所との基本合意を経て平成12年5月8日に開設されました。

当社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業価値に直結した経営指標（フリー・キャッシュ・フロー、EVA*、MVA等）をベースとした経営目標を各社に課すとともに、PeopleSoft、Hyperion等の会計ソフトを駆使し開発した独自の経営管理システムを用い、月次で子会社の企業価値への貢献度合いおよび達成度合いを分析し管理しております。また、意思決定機関である取締役会を年6回以上開催するほか、都度開催される投資委員会や、月1回以上開催される事業統括会社の経営責任者によるCEO会議を通じ、グループ全体の企業価値の向上に向けた意志統一を図っております。

*EVA（Economic Value Added）は米国スターン スチュワート社の登録商標です。

当期の業績全般に関する分析

当期の売上高は、423,220百万円（前期比80.1%）と、Kingston Technology Company（KTC）の売却が当上半期中に完結したことに伴い、同社の売上高（前期は約1,300億円）が当期の連結業績に算入されなくなったため、対前期比104,939百万円の減収となりました。

営業利益は、KTCの売却による同社の営業利益への貢献（前期約40億円）がなくなったこと、Ziff-Davis Inc.のリストラ費用（営業権の償却を除く）が発生したこと、などの一時的な減益要因はありましたが、国内子会社であるソフトバンク・ファイナンス（株）、ソフトバンク・コマース（株）等の業績好調により国内事業で約140億円の営業利益を計上したことで、前期比若干の減益ながら8,377百万円の黒字を確保しております。

経常損益面では、米国持株会社SOFTBANK Holdings Inc.（SBH）における円建てインターカンパニー・ローンの為替換算差損約475億円の計上およびZiff-Davis Inc.における支払金利負担約127億円等により、当期の経常損失は51,932百万円となりました。

なお、営業外収益における持分法投資損益につきましては、主にSBHグループのYahoo! Inc. Technology Venture の業績寄与により、当期4,744百万円の黒字（前期は6,495百万円の赤字）に転換しております。

当期純利益につきましては、上半期に実施したKTCの売却による売却損約769億円に加え、この下半期に米国子会社Ziff-Davis Inc.の資産売却に伴う無形固定資産の一時償却費約1,191億円を特別損失に計上いたしました。トレンッドマイクロ（株）株式およびソフトバンク・テクノロジー（株）株式の一部売却を中心とする投資有価証券売却益約2,182億円（トレンッドマイクロ（株）1,276億円、ソフトバンク・テクノロジー（株）約803億円）および持分変動によるみなし売却益約368億円（純額）を特別利益に計上することにより、連結当期純利益は8,446百万円になりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額	(は 減)
資 産 の 部				
(流 動 資 産)		(516,458)	(299,339)	(217,119)
現金および預金		254,708	92,601	162,106
受取手形および売掛金		92,454	114,348	21,893
有 価 証 券		17,848	15,476	2,371
棚 卸 資 産		16,954	28,310	11,355
繰 延 税 金 資 産		6,340		6,340
売却予定事業資産		79,872		79,872
そ の 他		51,507	57,474	5,966
貸 倒 引 当 金		3,227	8,872	5,645
(固 定 資 産)		(651,412)	(648,555)	(2,856)
有形固定資産		8,243	16,119	7,876
無形固定資産		131,784	479,315	347,531
営 業 権		56,664	166,894	110,229
商 標 商 号 権		38,438	155,661	117,222
ソ フ ト ウ ェ ア		4,819		4,819
広 告 主 名 簿		2,514	94,537	92,023
連 結 調 整 勘 定		15,940		15,940
そ の 他		13,405	62,221	48,815
投資その他の資産		511,384	153,120	358,263
投資有価証券		398,270	135,168	263,102
長期貸付金		2,634	2,914	280
繰 延 税 金 資 産		2,261		2,261
出 資 金		94,727	5,007	89,720
そ の 他		14,604	11,099	3,504
貸 倒 引 当 金		1,113	1,069	44
(繰 延 資 産)		(436)	(74)	(362)
為替換算調整勘定			4,608	4,608
資 産 合 計		1,168,308	952,578	215,729

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		比 較 増 減 (は 減)
	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	
	金 額	金 額	
負 債 の 部			
(流 動 負 債)	(344,767)	(184,596)	(160,171)
支払手形および買掛金	55,828	57,549	1,720
短 期 借 入 金	86,353	23,285	63,068
一年内返済予定の長期借入金	2,531		2,531
一年内償還予定の社債	26,300	15,900	10,400
一年内償還予定の転換社債		3,015	3,015
コマーシャルペーパー		20,000	20,000
未 払 法 人 税 等	57,743	3,665	54,077
繰 延 税 金 負 債	28,565		28,565
未 払 費 用	23,681	18,845	4,835
返 品 調 整 引 当 金	2,259	4,928	2,668
そ の 他	61,503	37,407	24,096
(固 定 負 債)	(336,463)	(420,773)	(84,309)
社 債	169,089	154,500	14,589
転 換 社 債	8,182	45,508	37,326
長 期 借 入 金	126,248	182,183	55,935
退 職 給 与 引 当 金	76		76
繰 延 税 金 負 債	3,764	9,753	5,988
そ の 他	29,102	28,623	478
連 結 調 整 勘 定		205	205
為替換算調整勘定	2,051		2,051
負 債 合 計	683,283	605,370	77,912
少 数 株 主 持 分	104,284	62,232	42,052
資 本 の 部			
資 本 金	124,957	104,598	20,359
資 本 準 備 金	149,211	127,934	21,276
連 結 剰 余 金	59,091	52,556	6,535
売却可能有価証券未実現評価差額	47,546	8	47,555
自 己 株 式	66	105	38
資 本 合 計	380,740	284,975	95,764
負債・少数株主持分および資本合計	1,168,308	952,578	215,729

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期	前期	比較増減 (は減)
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
		金額	金額	
一般売上高		404,635	528,159	123,524
一般売上原価		280,780	352,412	71,632
売上総利益		123,854	175,746	51,891
販売費および一般管理費		125,201	163,617	38,415
一般営業利益(損失)		1,346	12,129	13,476
金融関連事業営業収益		18,585		18,585
金融関連事業営業費用		8,861		8,861
金融関連事業営業利益		9,724		9,724
営業利益		8,377	12,129	3,751
営業外収益	(17,571)	(19,808)	(2,237)
受取利息		2,779	11,200	8,420
為替差益			3,958	3,958
持分法による投資利益		4,744		4,744
その他		10,046	4,649	5,397
営業外費用	(77,881)	(47,385)	(30,496)
支払利息		20,153	36,880	16,727
為替差損		44,370		44,370
持分法による投資損失			6,495	6,495
その他		13,357	4,009	9,348
経常損失		51,932	15,447	36,485
特別利益	(289,072)	(66,115)	(222,957)
投資有価証券売却益		218,207	50,736	167,470
持分変動によるみなし売却益		40,072	10,757	29,314
為替差益			308	308
事業売却益		29,001		29,001
その他		1,791	4,312	2,520
特別損失	(204,971)	(14,028)	(190,942)
投資有価証券売却損		602	3,455	2,853
投資有価証券評価損		3,662	5,568	1,905
事業撤退損失		77,043	3,399	73,644
持分変動によるみなし売却損		3,236		3,236
無形固定資産一時償却費		119,126		119,126
その他		1,300	1,605	304
税金等調整前当期純利益		32,168	36,639	4,471
法人税・住民税および事業税		52,722	2,958	49,763
法人税等調整額		62	375	313
少数株主損益		29,063	4,233	24,829
当期純利益		8,446	37,538	29,091

(注) 金融関連事業営業収益の内訳 イーファイナンス事業 15,981百万円 海外ファンド事業 2,604百万円
金融関連事業営業費用の内訳 イーファイナンス事業 8,271百万円 海外ファンド事業 589百万円
金融関連事業営業利益の内訳 イーファイナンス事業 7,710百万円 海外ファンド事業 2,014百万円

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	比 較 増 減
	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	(自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	(は 減)
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	52,556	23,266	29,289
連結剰余金増加高	(256)	(19,805)	(19,549)
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		1,105	1,105
合併による剰余金増加高	256	18,700	18,443
連結剰余金減少高	(2,168)	(28,054)	(25,885)
配 当 金	2,095	4,088	1,992
役 員 賞 与	72	53	19
合併に伴う自己株式消却 による剰余金減少高		10,557	10,557
事業資産等購入にかかる 遡及修正に伴う減少高		13,352	13,352
そ の 他 減 少 高		2	2
当 期 純 利 益	8,446	37,538	29,091
連結剰余金期末残高	59,091	52,556	6,535

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		32,168
減価償却費		32,659
持分法による投資損益		4,744
持分変動によるみなし売却損益		36,835
無形固定資産一時償却費		119,126
有価証券等評価損益		3,028
有価証券等売却損益		218,677
為替差損益		44,370
受取利息および受取配当金		2,779
支払利息		20,153
事業撤退損益		48,041
売上債権の増減額		26,214
仕入債務の増減額		22,721
その他営業債権の増減額		32,650
その他営業債務の増減額		38,523
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		3,454
小 計		36,291
利息および配当金の受取額		2,938
利息の支払額		20,882
法人税等の支払額		17,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産等の取得による支出		11,637
投資有価証券等取得による支出		299,091
投資有価証券等売却による収入		159,905
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		104,724
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		11,610
貸付による支出		8,172
貸付金回収による収入		7,608
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主に対する株式発行による収入		67,465
少数株主に対する株式売却による収入		83,438
短期借入金の増減		68,199
コマーシャルペーパー償還による支出		20,000
長期借入による収入		7,034
長期借入金返済による支出		46,738
社債発行による収入		61,843
社債償還による支出		35,333
パートナーシップの他の構成員からの収入		44,485
配当金支払額		2,095
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		7,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,914
現金および現金同等物に係る換算差額		307
現金および現金同等物の増減額		160,615
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		1,558
現金および現金同等物の期首残高		105,886
現金および現金同等物期末残高		268,060

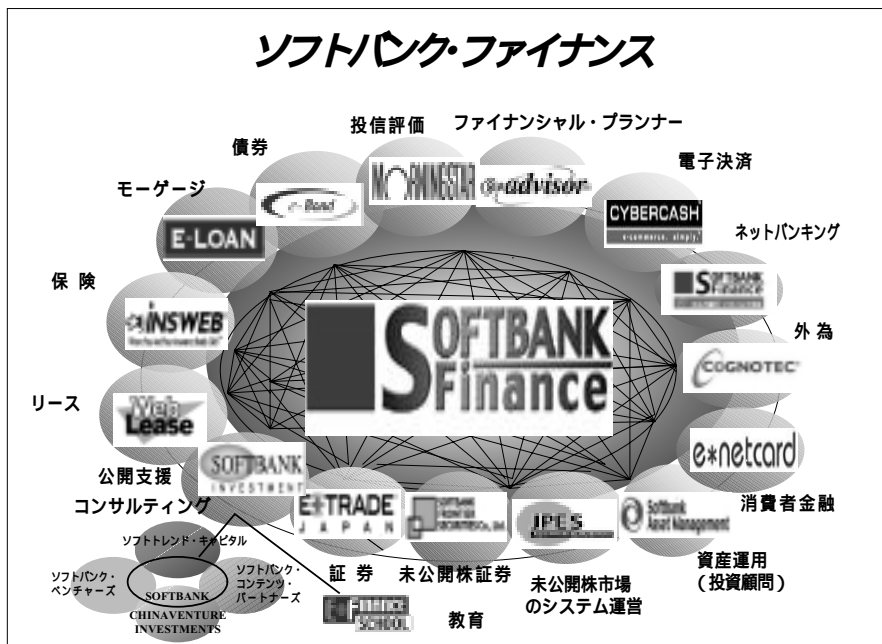
セグメント別の分析

イーファイナンス事業

イーファイナンス事業は、事業統括会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)を中核として運営されている金融分野の事業であります。当事業部門では、インターネットを駆使し、顧客重視の総合金融サービスをワンストップで提供すべく、事業を展開してまいりました。

ファイナンス事業グループは、当期新たに、イー・ローン(株) (ローン商品の比較市場の提供)、イー・アドバイザー(株) (FPサービスの提供)、イー・ネットカード(株) (消費者金融)、ウェブ・リース(株) (リース業)、ソフトバンク・フロンティア証券(株) (未公開株式の市場の提供)、日本プライベート・エクイティ・システムズ(株) (未公開株式市場のシステム運営)、イー・ファイナンススクール(株) (教育) およびイー・ボンド証券(株) (債券を取り扱う証券会社) を設立し、前期までのイー・トレード(株)、イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・インベストメント(株)、モーニングスター(株)、インズウェブ(株)、日本コグノテック(株) (旧フォレックスバンク(株))、サイバーキャッシュ(株)に加えて、総合金融サービスの一層の強化に努めてまいりました。

オンライン証券会社であるイー・トレード証券(株)は、平成11年10月1日の売買委託手数料自由化にあわせ、インターネット取引を開始いたし、平成12年3月現在、口座数も8万口座を超え、順調に推移しております。同社の前身である大沢証券(株)では7期連続で赤字を計上しておりましたが、当期は大幅な増収・増益となり、黒字を確保いたしました。イー・トレード証券(株)を傘下に置くイー・トレード(株)は平成12年度中の株式公開を予定しております。



投資信託の格付会社であるモーニングスター(株)は、すでにスターレーティング(星の数による表示)で金融界のスタンダードになっており、業績も当期黒字転換を果たしております。また、平成12年1月に月刊誌「ファンド・インベスター」を「ファンドインベスターネット」にシフトし、完全なるウェブ化を図っており、本年4月現在で月間ページビューも340万を超える人気サイトに成長しております。モーニングスター(株)も平成12年6月に株式公開をする予定であります。

ソフトバンク・ファイナンスグループは、ソフトバンク・インベストメント(株)を通じベンチャー企業に対して、ベンチャー・キャピタルとして資金提供を行うとともに、会員企業を募り、株式公開支援サービスの提供を行っております。ベンチャー・ファンドは、平成11年7月に第1号インターネット・ファンドを組成し、国内のインターネット企業80社に投資を完了し、第2号ファンドとして、当初予定の1,500億円を大きく超える日本最大のインターネット・ファンドを組成いたしました。今後約1,000社への投資を計画しており、投資先およびソフトバンク関連企業間のシナジーを追求してソフトバンク・ベンチャーズ・コンソーシアムを形成し、ベンチャー企業育成にかかわる総合的なサービスを提供してまいります。ソフトバンク・インベストメント(株)も平成12年度中の株式公開を予定しております。

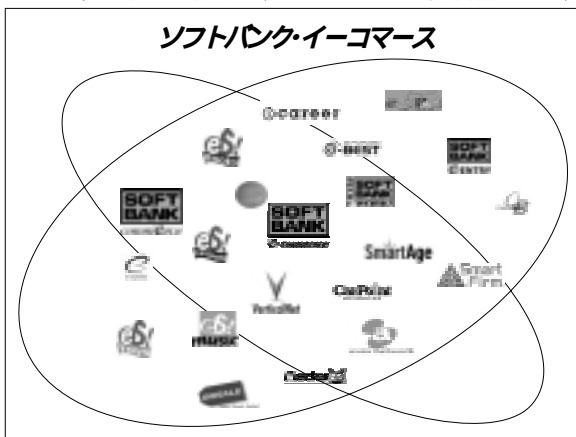
その他のグループ会社も堅調に推移しており、ソフトバンク・ファイナンスグループのシナジーを高めつつ、事業基盤を盤石なものとしてまいります。

以上の結果、当期のイーファイナンス事業部門の業績は、イー・トレード証券(株)の業績寄与に加え、ソフトバンク・ファイナンス(株)の資金運用による為替差益約17億円、およびベンチャーファンドからの成功報酬約45億円等もあり、売上高は18,649百万円、営業利益は9,371百万円となりました。

イーコマース事業

イーコマース事業では、事業統括会社であるソフトバンク・イーコマース(株)を中核会社として、ソフト・ネットワーク関連商品の流通事業およびインターネットを利用した物販・情報配信などのイーコマース(電子商取引)事業を運営しております。

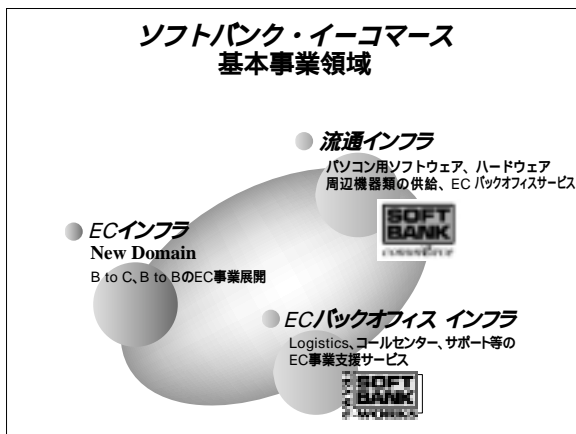
当期、国内のPC出荷台数は、インターネットが個人消費者層にまで大きく浸透したことにより、個人市場が好調であったことに加え、法人市場も約20%の伸びを示したため、国内の当該事業を取り巻く経営環境は全体として極めて順調に推移いたしました。このような市況を背景に、イーコマース事業部門では、既存のPC向けソフトウェア・



ハードウェア・ネットワーク関連商品の流通事業基盤をさらに強化・拡大するとともに、新たな事業展開として、インターネット上での書籍販売をはじめとする数々のEコマース事業を積極的に開拓してまいりました。

ソフトウェアの流通事業については、マイクロソフト社の「Office2000シリーズ」、「Windows2000」といった大型商材が発売され、大きな販売機会を得ることが出来まし

た。その他のメーカー商品も前年比1.5～2.0倍と急激な伸びを達成しております。また、ハードウェアの流通事業においては、オムロンマイコンシステムズ㈱の合併による効果として、PC本体および周辺機器等についても大幅な販路拡大が実現いたしました。セキュリティ商品などのソリューションビジネスに関しては、ソフトバンク ソリューション パートナー事業部を立ち上げ、各種ソリューションベンダーと密接な協業ビジネスを遂行しました。



これら流通事業の営業部門では、従来の地域性の支社体制に加え、コンシューマーチャネル営業本部、コーポレートチャネル営業本部の2本部を編成し、より市場に密着した営業活動を展開いたしました。

急拡大しているイーコマース分野への進出については、平成10年7月に設立したオンセール㈱（インターネットによるオークション）に引き続き、本年度は平成11年8月にイー・ショッピング・トイズ㈱（同、玩具販売）およびイー・ショッピング・ブックス㈱（同、書籍販売）、10月にイーキャリア㈱（同、求人広告サービス）およびカーポイント㈱（同、自動車販売仲介サービス）、11月にイー・ショッピング・インフォメーション㈱（電子商取引システムのインフラ開発・企画・運用）、12月にイズ・ミュージック㈱（インターネットによる音楽配信）、さらに本年2月にイー・ショッピング・カーグッズ㈱（同、自動車関連用品・部品の販売）を設立いたしました。さらに、平成12年1月には㈱ベクター（同、ソフトウェアのダウンロード）に資本参加いたしました。また、4月以降にはスマートエイジ㈱（中小企業を対象としたウェブビジネス総合支援）、ソフトバンク・イーエントリー㈱（海外ベンチャー企業への総合インキュベーション）、スマートファーム㈱（SOHO・中小企業を対象にしたインターネットによる業務支援）の設立を発表しております。

以上の結果、イーコマース事業部門の業績は、売上高231,527百万円、営業利益は7,097百万円となりました。

メディア・マーケティング事業

メディア・マーケティング事業では、事業統括会社であるソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング㈱を中核会社として、出版事業および展示会事業を運営しております。

当期におきましては、既存の出版事業や展示会ビジネスについて、インターネット関連を中心とする企画、販売の強化を行う一方、ソフトバンク・ジーディーネット㈱（IT情報サイト）ウェブエムディ・ジャパン㈱（医療情報サービスの提供）など、新規のインターネット事業会社立上げに注力いたしました。

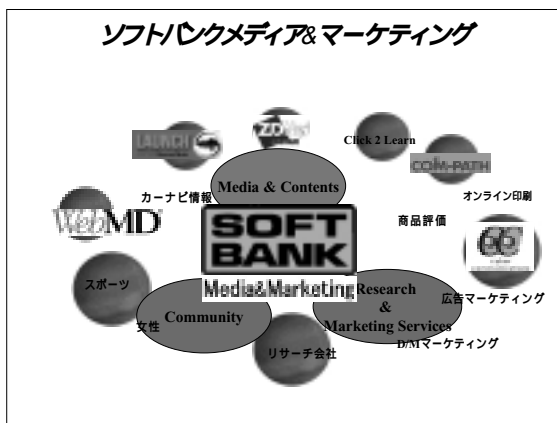
出版事業につきましては、収益性の高い広告収入が引き続き低迷したため厳しい状況にありましたが、継続的な原価削減努力等が奏効し、増益を確保することができました。また、成長著しいインターネット市場に照準を合わせ、「ヤフー・インターネット・ガイド」の充実強化を図った結果、同誌の単月実売部数が23万部を超え、競合他誌を圧倒的に引き離す形でこの分野でNo. 1の位置を確保することに成功いたしました。平成12年度には、定評あるPC雑誌を基盤とし、新規のインターネットユーザーを取り込む画期的な企画として、Webマガジン&イーコマースの「V/Walker」を創刊する計画です。

平成12年1月よりスタートしたソフトバンク・ジーディーネット㈱は、IT関連総合情報Webサイトを運営しております。既に、平成9年9月より当社旧出版事業部がサイト運営を実施してきたこともあり、本年1～3月の1日当たり平均ページビューは、106万（前年同期比158%）、1日当たりの平均ユニーク・ユーザー数は14万人（前年同期比161%）と順調に業容を拡大し、広告収入売上も1～3月累計で前年同期比187%と大きく伸長しております。

一方、米国子会社Ziff-Davis Inc.の出版事業につきましては、ビジネス向け出版物の広告収入の低迷に加え、同部門売却にともなうリストラクチャリング費用（営業権の一時償却費を除く）の負担等により、営業損失を計上しました。Ziff-Davis Inc.の展示会

事業につきましては、西暦2000年問題対応のための一時的な一般管理費の増加等もあり、若干の減益となりました。なお、同部門については、平成12年6月末を目処に、Ziff-Davis Inc.からスピン・オフされる予定であり、その結果、引き続いて当社グループの子会社となる見通しであります。

以上の結果、メディア・マーケティング事業全体の売上高は118,884百万円、利益面では1,921百万円の営業損失を余儀なくされました。



海外ファンド事業

海外ファンド事業は、主にSOFTBANK Holdings Inc.により運営されている事業部門であります。当期は未だ立ち上げ段階であり、業績につきましては、連結子会社であるインターネット・ベンチャー・ファンドSOFTBANK Capital Partnersの時価評価による未実現利益の認識により、売上高2,604百万円、営業利益2,014百万円を計上しております。

インターネット・カルチャー事業

インターネット・カルチャー事業は、主にヤフー(株)を中心にインターネット・ポータル・サイトとして、より多くのユーザーにより質の高いサービスを提供してまいりました。

日本のインターネット広告市場は平成11年(1月~12月)において、約241億円(対前期比約110%増)と、当初予想を大幅に上回りました(株電通調べ)。このような状況の下、ヤフー(株)の広告事業売上が大幅に増加したこともあり、同事業部門の売上高は17,911百万円、営業利益は2,238百万円となりました。

なお、ヤフー(株)は平成12年3月1日付で、ジオシティーズ(株)およびブロードキャスト・コム(株)を合併いたしました。ジオシティーズ(株)は、同社の登録ユーザーが開設したホームページを中核とするコミュニティ・サービスを提供しており、日本最大のコミュニティ・サイトであります。また、ブロードキャスト・コム(株)がインターネット上で提供している、音楽や映像を配信するストリーミング・サービスは、今後のインターネットの発展において、将来性が大いに期待されております。この合併により、3社の特性・機能を補完しあい、新たなサービスの創出に向け、努力してまいります。

テクノロジー・サービス事業

テクノロジー・サービス事業は、ソフトバンク・テクノロジー(株)が中心となって、インターネットの普及にともない世界的規模で急成長しているエレクトロニック・コマース(EC)事業をサポートすべく、「ECソリューションの総合プロデューサー」として、インターネット技術を基盤にしたテクノロジー・サービスを提供してまいりました。

当期は、インターネット利用者数の増加にともなうEC市場規模の急成長を背景に、IT関連の設備投資に対する法人顧客の需要も極めて旺盛でありました。このような経営環境下、販売力および技術力を強化するとともに、IT技術およびノウハウを持った企業との一連のパートナーシップ戦略を積極的に展開し、かねてより培ってきたネットワーク・インフラに関する技術・ノウハウおよびEC固有の技術・ノウハウを融合させ、EC事業を総合的にプロデュースする体制を整えてまいりました。

放送メディア事業

放送メディア事業分野では、現在、CS(通信衛星)放送のプラットフォームである日本デジタル放送サービス(株)(SPTV)、委託放送事業者であるコンピュータ・チャンネル(株)、スカイエンターテイメント(株)等に投資をしておりますが、平成11年までのCSデジタル放送事業を取り巻く経営環境は楽観的な状況ではなく、本年度以降BS(放送衛星)デジタル、CS110°など新たな放送サービスの開始が控え、早急に市場の確立(顧客の獲得)が必要とされておりました。

このような状況の中、本年はSPTVの加入促進を図るべく平成10年11月に設立した(株)デジタルクラブが本格的にサービスを開始いたしました。

デジタルクラブは「チューナーの無料レンタル」「標準設置工事の無料化」「会報誌の配送」といった新たな独自の仕組みでSPTVの普及促進を目指して設立され、既存の家

電流通販路にとどまらない新たな流通販路を開拓して加入者獲得を進めてまいりました。その結果、同社が獲得したSPTV登録者数はほぼ30万人となり、今年度のSPTV全体の登録者数のうちの約4割を占めるに至りました。同時に、出資先の委託放送事業者においても、加入者増加が事業収益に好影響を与えております。デジタルクラブの登場による加入者増加は、CSデジタル放送事業全体に好循環をもたらす結果となりました。

また、今年度はCSデジタル放送事業において業界再編の流れが始まった年でもありました。この流れの中、出資先のスカイエンターテイメント(株)は、同社が放送するスポーツチャンネル3Chをジェイ・スポーツ(有)と統合し、本年4月よりジェイ・スカイ・スポーツ(株)として新たなスタートを切っております。同時に他の2Chの運営主体を当社も出資する日本映画衛星放送(株)に移管いたしました。

なお、放送メディア事業につきましては、平成12年3月より、当社100%出資の事業統括会社ソフトバンク・ブロードメディア(株)に引き継がれており、今後はブロードバンド(広帯域)・インターネットを通じて「放送とインターネットを融合するゲートウェイ」としての機能を強化し、メディア全体の発展に貢献することを目指してまいります。

インターネット・インフラ事業

インターネット・インフラ事業は、ソフトバンク ネットワークス(株)を事業統括会社として、ブロードバンドのネットワーク・インフラ事業を推進している事業分野であります。当事業部門は、平成11年9月に東京電力(株)および米国マイクロソフト社と、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金でのインターネット接続サービスを提供する合弁会社スピードネット(株)を設立いたしました。平成11年10月から平成12年1月まで東京都内3区(新宿、豊島、文京)において大規模な実験を実施し、250名を超えるモニターから極めて高い評価を得ることができました。しかしながら一方で、最適な加入方法の検討や新たに制作する無線基地局の耐久性など、サービス開始前に確認しておくべき課題を残しております。同社はサービス開始前に広域エリア実験として、追加実験を行い、これらの課題の克服、および事業性の検討を引続き行ってまいります。

また、ソフトバンクネットワークス(株)では、最先端のインターネット技術を複合的、多角的に利用することでお客様にご満足いただけるサービスの提供を実現するため、すでにいくつかの事業会社の設立に着手し、また先端的な要素技術を保持する内外の有力企業各社に出資を行うなど、積極的な活動を開始いたしました。

次期の業績予想

次期の連結業績につきましては、以下のとおり予測不能な要因に基づき業績が著しく変動する可能性があるため、業績予想が困難となっております。したがって、従来どおり、次期の連結業績が確定した段階で、速やかに公表することといたします。

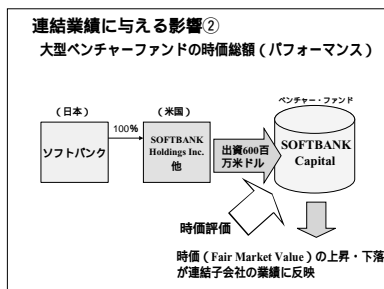
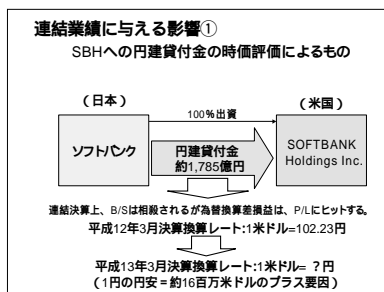
1) SOFTBANK Holdings Inc.の円建て借入金

当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.においては、当社を借入先とする円建てインターカンパニーローンが存在しております。連結上、長期借入金自体は相殺されますが、為替換算差損益は損益計算書上、為替差損益として損益の変動要因となります。当該円建て借入金残高は、現在約1,785億円であり、為替レートが平成11年末の為替レート（1米ドル＝102.23円）から変動した場合は、為替換算差損益が発生します。次期末の為替レートについての予測は不可能であります。

2) SOFTBANK Capital Partnersの会計処理

米国のインターネット関連会社への投資を目的としたベンチャーファンドSOFT BANK Capital Partnersが連結子会社となっております。当社からの投資金額は600百万米ドル（ファンドの総額は1,200百万米ドル）の予定であります。会計上、当該ファンドの投資は時価評価されるため、時価（Fair market value）の上昇・下落が連結子会社の業績に反映されることとなりますが、次期の時価変動についての予測は不可能であります。

なお、当社連結業績には、経常損益レベルではファンドの損益がフルに反映されませんが、少数株主持分（50%の予定）については少数株主損益として控除されるため、連結損益として最終的に当社持分が反映されます。



個別貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額	(は 減)
資 産 の 部				
(流 動 資 産)		(115,230)	(98,732)	(16,497)
現金および預金		72,678	26,768	45,909
受取手形			5,312	5,312
売掛金			41,106	41,106
有価証券	286		8,029	7,743
商製品			8,382	8,382
製製品			461	461
仕掛品			166	166
前渡金			280	280
前払費用	253		621	368
短期貸付金	33,144		5,140	28,004
自己株式	66		105	39
未収入金	1,079		1,075	4
繰延税金資産	3,931			3,931
その他の	3,803		1,695	2,107
貸倒引当金	12		413	401
(固 定 資 産)		(528,350)	(477,439)	(50,911)
有形固定資産		800	1,162	361
無形固定資産		112	48	64
投資その他の資産		527,437	476,228	51,208
投資有価証券		12,701	12,046	655
関係会社株式		257,418	55,097	202,321
関係会社社債		430		430
出資金		17,582		17,582
長期貸付金		260	920	660
従業員長期貸付金			3	3
関係会社長期貸付金		234,257	404,303	170,046
更正破産債権等		812	696	115
長期前払費用		715	1,550	835
差入保証金		1,868	2,021	152
繰延税金資産		2,131		2,131
その他の		71	285	214
貸倒引当金		812	696	115
(繰 延 資 産)		(320)	(57)	(262)
社債発行費		320	57	262
資 産 合 計		643,900	576,229	67,670

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		比 較 増 減 (は 減)
	当 期 (平成12年3月31日)	前 期 (平成11年3月31日)	
	金 額	金 額	
負 債 の 部			
(流 動 負 債)	(75,413)	(91,625)	(16,211)
買 掛 金		32,762	32,762
短 期 借 入 金		10,000	10,000
一年内返済予定の長期借入金	1,671	671	1,000
コマーシャルペーパー		20,000	20,000
一年内償還予定の社債	26,300	15,900	10,400
一年内償還予定の転換社債		3,015	3,015
未 払 金	2,517	2,302	214
未 払 費 用	2,216	3,120	903
未 払 法 人 税 等	39,862	2,027	37,835
未 払 消 費 税 等		355	355
前 受 金		316	316
預 り 金	59	187	128
前 受 収 益	13	20	6
返 品 調 整 引 当 金		511	511
新 株 引 受 権	2,772	433	2,339
(固 定 負 債)	(203,645)	(213,034)	(9,389)
社 債	167,384	151,700	15,684
転 換 社 債	8,182	45,508	37,326
新 株 引 受 権 付 社 債	16,500	3,500	13,000
長 期 借 入 金	10,157	11,828	1,671
退 職 給 与 引 当 金	24	30	6
預 り 保 証 金	1,397	467	930
負 債 合 計	279,058	304,659	25,600
資 本 の 部			
資 本 金	124,957	104,598	20,359
資 本 準 備 金	138,888	118,496	20,391
利 益 準 備 金	957	742	215
そ の 他 の 剰 余 金	100,039	47,732	52,306
当 期 未 処 分 利 益	100,039	47,732	52,306
(うち当期純利益)	(53,587)	(11,764)	(41,822)
資 本 合 計	364,841	271,570	93,271
負 債 ・ 資 本 合 計	643,900	576,229	67,670

個別損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	
売 上 高	107,554	203,454	95,899
売 上 原 価	97,658	181,614	83,955
売 上 総 利 益	9,896	21,840	11,943
販売費および一般管理費	13,217	15,978	2,761
営業利益(損失)	3,320	5,861	9,182
営業外収益	(22,548)	(23,961)	(1,413)
受 取 利 息	146	266	119
有 価 証 券 利 息	148	160	12
関係会社貸付金利息	17,685	16,131	1,553
為 替 差 益	3,921	4,841	919
そ の 他	645	2,562	1,916
営業外費用	(8,692)	(8,552)	(140)
支払利息および割引料	762	763	1
社 債 利 息	6,273	6,007	266
新株発行費償却		105	105
社債発行費償却	174	240	66
そ の 他	1,482	1,435	46
経常利益	10,534	21,270	10,736
特別利益	(88,357)	(3,298)	(85,059)
関係会社株式売却益	87,890		87,890
貸倒引当金戻入益	467	2,989	2,522
為 替 差 益		308	308
特別損失	(6,671)	(4,104)	(2,566)
投資有価証券評価損	1,698	2,945	1,246
関係会社株式評価損	4,973	1,159	3,813
税引前当期純利益	92,220	20,464	71,756
法人税・住民税および事業税	43,581	8,700	34,881
法 人 税 等 調 整 額	4,948		4,948
当期純利益	53,587	11,764	41,822
前期繰越利益	45,368	27,831	17,537
過年度税効果調整額	1,114		1,114
合併未処分利益受入額		18,694	18,694
合併自己株式消却損		10,557	10,557
合併子会社株式償却差額	31		31
当期末処分利益	100,039	47,732	52,306

利益処分

(単位：円)

摘要	金額
当期未処分利益	100,039,034,539
これを次のとおり処分いたしました。	
利益準備金	221,000,000
株主配当金 (1株につき20円)	2,203,009,360
次期繰越利益	97,615,025,179

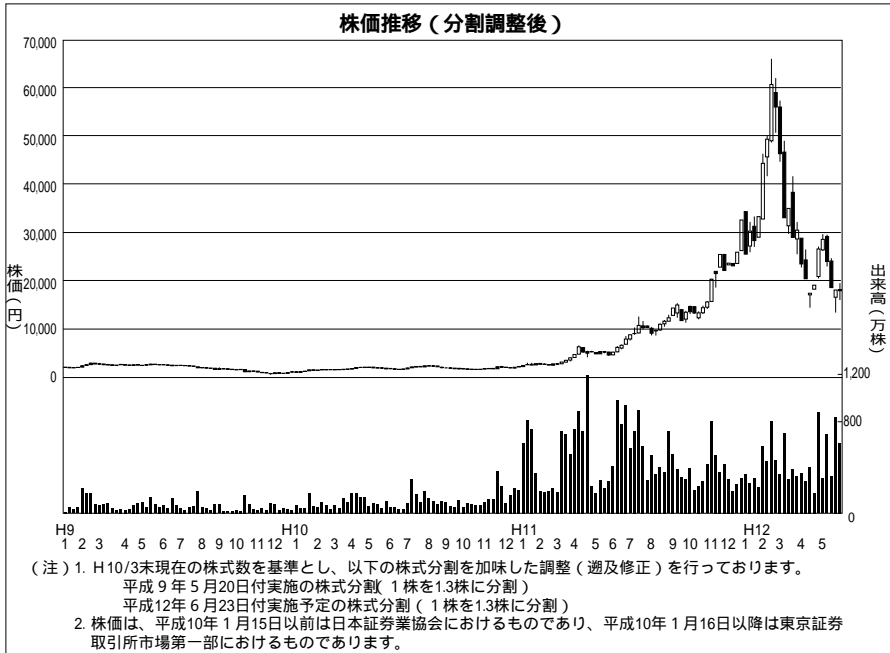
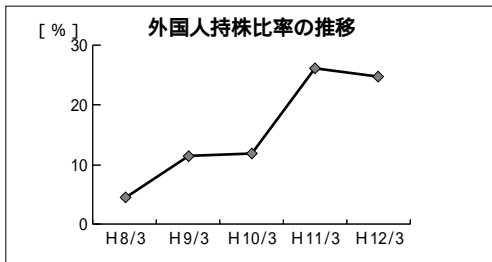
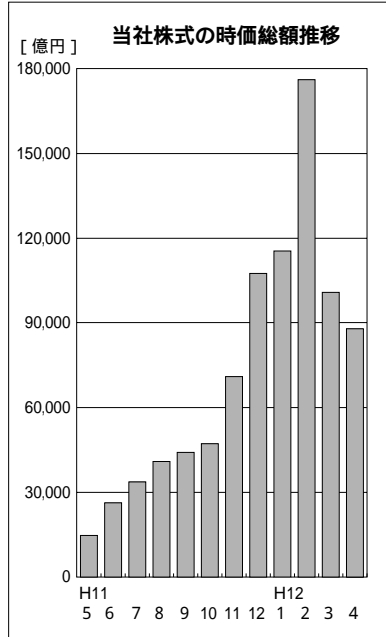
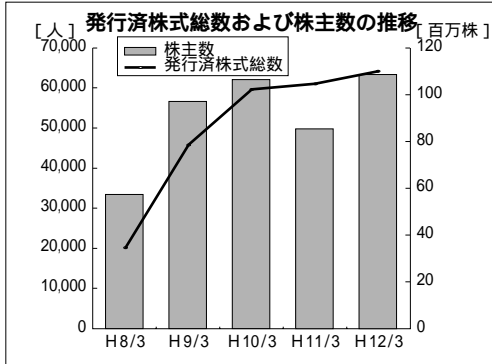
取締役および監査役

(平成12年6月22日現在)

地 位	氏 名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正 義	
取 締 役	北 尾 吉 孝	ソフトバンク・ファイナンス㈱代表取締役社長
取 締 役	宮 内 謙	ソフトバンク・イーコマース㈱代表取締役社長
取 締 役	笠 井 和 彦	
取 締 役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長
取 締 役	藤 田 田	日本マクドナルド㈱代表取締役社長
取 締 役	宮 内 義 彦	オリックス㈱代表取締役会長
取 締 役	大 前 研 一	㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長
取 締 役	村 井 純	慶應義塾大学環境情報学部教授 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
常勤監査役	佐 野 光 生	
監 査 役	長 島 安 治	弁護士
監 査 役	小 林 三 郎	㈱平和常勤監査役
監 査 役	窪 川 秀 一	公認会計士・税理士

(注) 監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 式 情 報



株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定時株主總會	6月
基 準 日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主總會において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
配 当 金	毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
会社が発行する株式の総数	400,000,000株 (平成12年6月23日付実施予定の株式分割にともない、1,200,000,000株に変更)
発行済株式総数	110,218,791株(平成12年5月31日現在)
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞